

# 変貌する 投資環境

第 413 回～インドネシア

## ソフト B は投資計画取り下げ

新首都開発、体制作りも機運上がらず… 2

わが社のアジア戦略

各国情勢

ウィークリーレポート  
ミャンマー

カンボジア政治レビュー

「地雷原をカシューナッツ畑に再生」

I O S がカンボジアで、跡地利用で産業育成… 9

【ミャンマー】 バーツを公式の決済通貨に

【カンボジア】 コロナワクチンを国内生産へ

【インドネシア】 ゴートゥーが 12.6 億ドル調達へ… 11

「日常生活を脅かす電力不足と燃料価格の高騰」

… 21

「コミュン評議会選挙に 17 政党が参加登録」

… 22

「ASEAN 経済通信」購読料改定のお知らせ

… 23



アジア点描

上から

- ・ シェムリアップ (カンボジア)
- ・ クアラルンプール (マレーシア)

# 週報 ASEAN 経済通信

3 月 14 日～ 3 月 18 日のニュースと最新コラム

## 第 650 号

(2022 年 3 月 22 日)

© 金融ファクシミリ新聞社

TEL : 03-3639-8777

Email : news@asean-economy.com

無断コピーおよび転送は固くお断りします

日々のニュースはこちらからご覧ください

<https://www.asean-economy.com/>



# わが社の アジア戦略



カンボジアの広大な地雷原

## 地雷原をカシューナッツ畑に再生

IOSがカンボジアで、跡地利用で産業育成

各種ロボットの研究・開発を手がけるIOS（東京都新宿区）が、カンボジアで地雷原の再生事業に取り組んでいる。同国では、地雷除去ロボット（DMR）の開発と実用化に向けた取り組みを進めているところだが、さらに視線を先にやり、地雷除去後の土地活用へと事業を広げる。「地雷がなくなることは中間地点であり、その跡地に産業が興って、地域の人びとが土地をいかして生きていける、経済的に自立できることが最終的なゴールだと感じている」（今井賢太郎社長）。

### 除去ロボットの開発は最終段階

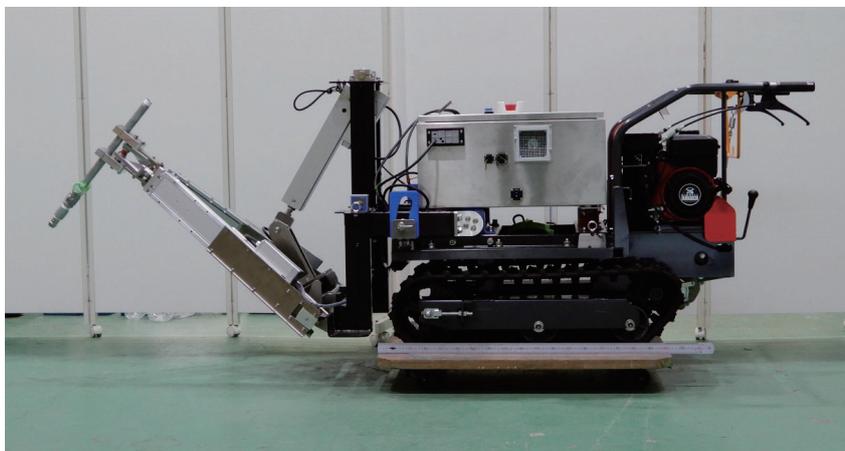
IOSは、いわゆる3K作業の負担軽減を図るためのロボット開発を行ってきたが、国際協力機構（JICA）の紹介でカンボジアを訪

問したのを機に、DMRの開発に乗り出すこととした。2018年に試作1号機を完成させ、改良を重ねて2021年にかけて4号機まで製造。最新の5号機では、2022年4月からいよいよ製品採用試験を行うことになっている。

建設機械大手などが手がける地雷除去機と異なるのは、小型で取り回しがしやすいこと大型機械の入れないような狭い土地や林のなか、傾斜地などで力を発揮する。人手に頼っていた作業をロボットが安全に行うとともに、作業効率を従来に比べて2倍に改善した。

### 日本企業とともに成功事例を

カンボジアには821平方キロメートル、東京ドーム1万7656個に相当する地雷原があるとされる。これらを生産的な土地に生まれ変わらせ、地域の経済再生を果たすことが目標だ。ロボット開発のパートナーである政府機関カンボジア地雷対策センター（CMAC）のヘン・ラタナ長官からは、日本



DMR5号機

企業とともに地雷原跡地を活用した成功事例をつくりたいと、強い要請もあったという。

まずは第1フェーズとして、バットアンバン州の用地を開発して事業スキームを確立する。退役した地雷除去作業員向けに割り当てられた用地 1795 ヘクタールを対象として、カシューナッツを栽培するとともに1次加工工場を設ける計画。CMAC が敷地管理を担当し、IOS のほか日系 2 社が農園運営や工場設置、生産加工技術の移転を行っていく。

これにより、敷地内に住む退役作業員やその家族、周辺住民らの就業機会につなげるとともに、農産物の付加価値を高めることに貢献する。カシューナッツはカンボジアの重要農産品の1つだが、収穫後には安価で取引され、ベトナムなどに持ち出されて加工・輸出されていく。カンボジア国内での加工比率は3%ほど。政府は2030年までに生産量100万トン、加工比率12%に引き上げることを

目指しており、IOS など日系 JV がこれを後押しする。このほか、サボテンといった他の農作物の試験栽培も行っていく予定だ。

### 工業団地などへの活用も

「農作物だけでなく工業団地などへの活用も考えられる。カンボジアの地理的メリットやリーズナブルな労働力をいかして、日本の産業とリンクさせていきたい」(同)。バットアンバンでのパイロット事業の後には、各地への横展開を視野に入れる。カンボジアには、土地なし農民と貧困世帯を対象としたソーシャル・ランドコンセッション (SLC) と呼ばれる制度がある。国有地などを国民へ再分配する制度で、将来は第1フェーズで構築したビジネスモデルを、こうした土地でも応用していく考え。SLC では土地の供与とともに産業育成が課題だっただけに、政府や地元住民からの期待も高まっている。(22/3/22) (M)

発見された地雷



地雷原では女性の作業員も多数活躍

林の地雷原



今井社長(右から2人目)とCMAC長官(向3人目)